

平成28年度

財 務 諸 表

第13期

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月31日

国立研究開発法人海洋研究開発機構

目 次

財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
行政サービス実施コスト計算書	4
損失の処理に関する書類	5
注記事項	6

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	12
2. たな卸資産の明細	13
3. 資産除去債務の明細	13
4. 資本金及び資本剰余金の明細	13
5. 積立金の明細	13
6. 目的積立金等の取崩しの明細	13
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	14
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	14
9. 役員及び職員の給与の明細	15
10. 科学研究費補助金の明細	15
11. 開示すべきセグメント情報	16
12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
13. 重要な債務負担行為の明細	16
14. 関連公益法人等の状況	17

貸借対照表

平成29年3月31日現在

国立研究開発法人海洋研究開発機構

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	8,705,375,265	運営費交付金債務	5,797,886,151
未成受託研究支出金	347,251,353	預り寄附金	25,050,522
貯蔵品	4,227,897,911	未払金	3,948,787,292
前払金	48,612,210	未払費用	141,945,138
前払費用	108,924,538	未払法人税等	12,450,300
未収金	1,070,423,371	前受金	418,022,721
流動資産合計	14,508,484,648	預り金	326,758,240
II 固定資産		資産見返運営費交付金	2,183,032,066
1 有形固定資産		資産見返補助金等	33,078,243
建物	15,157,056,055	短期リース債務	1,466,323,648
減価償却累計額	△ 5,506,161,170	資産除去債務	3,792,183
減損損失累計額	△ 4,782,779	流動負債合計	14,357,126,504
構築物	2,975,400,086	II 固定負債	
減価償却累計額	△ 1,490,926,916	資産見返負債	
減損損失累計額	△ 18,874,199	資産見返運営費交付金	8,275,087,538
機械装置	2,502,992,539	資産見返補助金等	2,286,397,711
減価償却累計額	△ 461,243,378	資産見返寄附金	703,566,713
船舶	101,773,843,479	建設仮勘定見返運営費交付金	27,669,600
減価償却累計額	△ 62,308,246,945	建設仮勘定見返施設費	6,480,000
車両運搬具	25,612,128	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	89,233,716
減価償却累計額	△ 22,906,225	資産見返物品受贈額	21
工具器具備品	59,115,695,639	長期リース債務	4,303,059,062
減価償却累計額	△ 37,369,946,421	資産除去債務	76,336,590
減損損失累計額	△ 2,255	固定負債合計	15,767,830,951
土地	8,280,484,730	負債合計	30,124,957,455
建設仮勘定	34,149,600	(純資産の部)	
有形固定資産合計	82,682,143,968	I 資本金	
2 無形固定資産		政府出資金	81,110,894,803
工業所有権	98,836,792	民間出資金	4,712,602
ソフトウェア	1,201,112,735	資本金合計	81,115,607,405
電話加入権	540,000	II 資本剰余金	
工業所有権仮勘定	89,233,716	資本剰余金	61,820,174,808
無形固定資産合計	1,389,723,243	損益外減価償却累計額(△)	△ 76,255,915,370
3 投資その他の資産		損益外減損損失累計額(△)	△ 24,129,556
敷金	65,852,540	損益外利息費用累計額(△)	△ 6,457,264
未収税金	207,300,797	資本剰余金合計	△ 14,466,327,382
投資その他の資産合計	273,153,337	III 利益剰余金	
固定資産合計	84,345,020,548	前中長期目標期間繰越積立金	2,003,737,381
資産合計	98,853,505,196	積立金	1,715,327,726
		当期末処理損失	△ 1,639,797,389
		(うち当期総損失 △ 1,639,797,389)	
		利益剰余金合計	2,079,267,718
		純資産合計	68,728,547,741
		負債純資産合計	98,853,505,196

(注記事項)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は1,025,555,521円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は241,884,187円であります。

損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経	常	費	用		
	研	究	業	務	費
	人	件		費	8,123,937,049
	減	価	却	費	5,809,598,385
	研	究	材	料	119,634,026
	備	品	消	耗	3,904,623,254
	保	守	管	理	1,231,790,944
	委	託		費	21,320,676,475
	そ	の	他	の	4,194,124,636
				研	44,704,384,769
				究	
				業	
				務	
				費	
	一	般	管	理	費
	人	件		費	732,647,323
	減	価	却	費	11,093,526
	賃	借		料	29,366,807
	租	税	公	課	30,395,365
	保	守	管	理	6,231,138
	委	託		費	4,549,955
	そ	の	他	の	95,349,290
				一	909,633,404
				般	
				管	
				理	
				費	
	財	務	費	用	
	支	払	利	息	78,816,447
	雑		損		22,274,633
			経	常	45,715,109,253
			費	用	
			合	計	
経	常	収	益		
運	営	費	交	付	32,631,909,403
事	業	収	入		166,667,760
受	託	収	入		
	政	府	関	係	1,496,051,877
		受	託	収	2,524,120,608
		等	受	託	4,020,172,485
		等	収	益	459,878,969
	補	助	金	等	108,168,380
	寄	附	金	収	1,013,586,148
	施	設	費	収	1,013,586,148
	資	産	見	返	3,233,881,694
	資	産	見	返	1,370,055,162
	資	産	見	返	4
	資	産	見	返	256,937,220
	財	務	収	益	
	受	取	利	息	1,206,903
	雑		益		630,418,134
			経	常	43,892,882,262
			収	益	
			合	計	
			経	常	△ 1,822,226,991
			損	失	
臨	時	損	失		
固	定	資	産	除	75,629,220
固	定	資	産	譲	9,503,590,139
前	期	損	益	修	191,816,520
				正	9,771,035,879
				損	
				失	
臨	時	利	益		
固	定	資	産	売	152,897
資	産	見	返	運	55,508,328
資	産	見	返	補	9,505,906,812
資	産	見	返	寄	8,025,281
前	期	損	益	修	174,479,119
				正	9,744,072,437
				益	
税	引	前	当	期	△ 1,849,190,433
法	人	税	、	住	12,450,300
当	期	純	損	失	△ 1,861,640,733
前	中	長	期	目	221,843,344
当	期	総	損	失	△ 1,639,797,389
				損	
				失	

(注記事項)

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は△30,789,950円であり、当該影響額を除いた当期総損失は△1,609,007,439円です。

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 27,214,211,703
人件費支出		△ 8,889,382,655
科学研究費支出		△ 746,716,147
その他の業務支出		△ 1,789,881,440
運営費交付金収入		35,276,486,000
事業収入		190,925,610
受託収入		4,033,157,456
補助金等収入		969,474,062
補助金等の精算による返還金の支出		△ 60,408,226
寄附金収入		125,624,000
科学研究費収入		663,329,063
消費税還付金収入		345,153,051
その他の業務収入		350,082,979
小 計		3,253,632,050
利息の受取額		1,206,903
利息の支払額		△ 80,055,394
法人税等の支払額		△ 13,774,500
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,161,009,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		4,100,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 2,532,753,946
無形固定資産の取得による支出		△ 509,865,641
無形固定資産の売却による収入		410,400
施設費による収入		6,480,000
資産除去債務の履行による支出		△ 553,811
敷金の返還額		11,406,200
敷金の支払額		△ 3,703,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,071,420,202
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 1,454,904,526
不要財産に係る国庫納付等による支出		△ 177,979,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,632,883,664
IV 資金増加額		2,599,545,597
V 資金期首残高		6,105,829,668
VI 資金期末残高		8,705,375,265

(注記事項)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	8,705,375,265 円
資金期末残高	8,705,375,265 円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附の受入による資産の取得

建物	28,643,158 円
工具器具備品	199,678,707 円
ソフトウェア	17,245,939 円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	77,138,330 円
--------	--------------

行政サービス実施コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1)損益計算書上の費用		
研究業務費	44,704,384,769	
一般管理費	909,633,404	
財務費用	78,816,447	
雑損	22,274,633	
臨時損失	9,771,035,879	
法人税、住民税及び事業税	12,450,300	55,498,595,432
<hr/>		
(2)(控除)自己収入等		
事業収入	△ 166,667,760	
政府関係受託収入	△ 1,496,051,877	
民間等受託収入	△ 2,524,120,608	
寄附金収益	△ 108,168,380	
資産見返寄附金戻入	△ 256,937,220	
財務収益	△ 1,206,903	
雑益	△ 426,687,179	
臨時利益	△ 243,080,753	
その他	△ 191,816,520	△ 5,414,737,200
<hr/>		
業務費用合計		50,083,858,232
II 損益外減価償却相当額		8,241,479,547
III 損益外減損損失相当額		18,874,199
IV 損益外利息費用相当額		553,955
V 損益外除売却差額相当額		66,955,446
VI 引当外賞与見積額		17,244,945
VII 引当外退職給付増加見積額		△ 2,062,882,506
VIII 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	244,894,251	
政府出資等の機会費用	46,381,167	291,275,418
<hr/>		
IX (控除)法人税等及び国庫納付額		△ 12,450,300
X 行政サービス実施コスト		<u>56,644,908,936</u>

(注記事項)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は9,992,207円であります。

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期未処理損失		1,639,797,389
	当期総損失	1,639,797,389	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	1,639,797,389	
III	次期繰越欠損金		0

注 記 事 項

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年1月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成28年2月改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第43（注解39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号）」の附則第8条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 重要な会計方針

（1）運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

（会計方針の変更）

運営費交付金収益の計上基準については、前事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常損失、税引前当期純損失はそれぞれ173,722,893円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

（2）減価償却の会計処理方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～57年
機械装置	4～12年
船舶	4～15年
車両運搬具	2～5年
工具器具備品	2～20年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示していません。

また、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法

を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

工業所有権	2～10年
ソフトウェア	5年
施設利用権	11年

なお、リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上方法

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増減額を計上しております。

(4) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金等から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金等への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当期増加見積額についても当該計算に含めて計上しております。

(5) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金 個別法による低価法を採用しております。

貯蔵品 先入先出法による低価法を採用しております。

(6) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

①国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

・地方公共団体より無償貸付を受けている公有財産等に対して、各地方公共団

体における算定方式及びそれらに準じた算定方式により得た貸借価格を計上しております。計算式は次の通りであります。

固定資産評価額×借入面積×貸付料率＝貸借価格

- ・国より無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた当該事業年度の減価償却費相当額を計上しております。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用の計算利率については、平成29年3月末現在の10年国債（日本相互証券公表）の利回り0.065%を使用しております。

(8) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、16,350,296,393円であります。

3. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

主なリース資産の内容は横浜研究所の地球シミュレータセンターにおけるスーパーコンピュータ（工具器具備品）であります。

(2) オペレーティング・リース関係

当該事業年度末における重要なオペレーティング・リース取引はありません。

4. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な定期預金に限定しております。未収債権等に係る信用リスクは、会計規程に基づく督促管理等によってリスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	8,705,375,265	8,705,375,265	—
②未収金	1,070,423,371	1,070,423,371	—
③未払金	(3,948,787,292)	(3,948,787,292)	—
④リース債務	(5,769,382,710)	(5,847,225,307)	(77,842,597)

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預金、②未収金、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 税効果会計関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

(単位：円)

項 目	平成29年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	1,623,851,620
繰延税金資産	486,261,111
控除：評価性引当額	486,261,111
繰延税金資産 合計	0

6. 重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 減損に関する事項

当期に減損を認識した固定資産は以下のとおりであります。

栈橋 (晴海)

(1) 固定資産の概要

資産名	種類	用途	減損前の帳簿価額 (平成 28 年度末)	場所
棧橋 (晴海)	構築物	船舶の係留	18,874,200 円	東京都中央区晴海 五丁目 7 及び 8 番 地

(2) 減損の認識に至った経緯

上記資産については、当法人が所有する船舶の係留に使用してきましたが、平成 28 年度末において、老朽化に伴う著しい機能的減価が判明し、当該資産全部の使用が想定されないため、減損を認識しております。

(3) 算定方法等の概要

減損額は、使用価値相当額により算定しており、減損を認識した固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算定しております。当期減損計上額は次のとおりです。

資産名	種類	減損前の帳簿価額 (平成 28 年度末)	減損計上額	損益計算書計上区分
棧橋 (晴海)	構築物	18,874,200 円	18,874,199 円	損益計算書に計上していない額

8. 資産除去債務に関する事項

石綿障害予防規則に基づき、当該法令に定める範囲の撤去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

フロン回収破壊法に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づき、当該法令に定める範囲の除去に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

事務所の用に供している不動産の賃貸契約に伴う原状回復義務に基づき、賃貸不動産の原状回復に要する費用を合理的に見積もり、資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積もりにあたり、支出までの見込期間は取得時からの耐用年数(4年から50年)によっており、割引率は0.0000%から1.5050%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	64,302,779 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,443,395 円
時の経過による調整額	567,584 円
資産除去債務の履行による減少額	184,985 円
期末残高	80,128,773 円

9. 不要財産に係る国庫納付等

不要財産に係る国庫納付等については以下のとおりです。

①	資産名称		「なつしま」及び搭載機器		「かいよう」及び搭載機器	
②	資産種類		船舶	工具器具備品	船舶	工具器具備品
③	帳簿価額	(1)取得価額	334,860,000円	130,428,547円	787,576,300円	48,370,661円
		(2)減価償却累計額	320,895,074円	117,642,181円	747,007,630円	46,358,848円
		(3)帳簿価額	13,964,926円	12,786,366円	40,568,670円	2,011,813円
④	不要財産となった理由		今後、業務を確実に実施する上で必要がないため			
⑤	国庫納付等の方法		譲渡収入による国庫納付			
⑥	譲渡収入の額		216,108,000円		648,000円	
⑦	控除費用		16,201,630円		22,575,232円	
⑧	国庫納付額		177,979,138円			
⑨	納付年月日		平成28年5月31日 及び 平成28年6月10日			
⑩	減資額		383,331,532円		730,636,218円	
⑪	備考					

10. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

地震・津波観測監視システムの移管について

「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)により、南海トラフ海域において整備を進めてきました地震・津波観測監視システム(DONET)について、その整備が終了した際には、本システムを独立行政法人防災科学技術研究所(現国立研究開発法人防災科学技術研究所)に移管することとなっております。

本システムの整備が平成27年度中に終了したため、平成28年4月1日に本システムを国立研究開発法人防災科学技術研究所に移管をしています。移管時の固定資産帳簿価額は9,503,590,139円であり、その全額を固定資産譲渡損として損益計算書の臨時損失に計上し、さらに同額を資産見返補助金等戻入として損益計算書の臨時利益に計上しております。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	1,891,336,809	197,565,767	167,952,485	1,920,950,091	720,415,063	127,134,328	742,422	0	1,199,792,606
	構築物	9,646,405,538	2,649,241	9,420,443,762	228,611,017	111,794,916	20,467,224	0	0	116,816,101
	機械装置	15,741,993	15,203,808	0	30,945,801	13,458,726	1,813,105	0	0	17,487,075
	船舶	2,009,103,674	12,822,840	3,486,000	2,018,440,514	1,126,750,577	128,489,378	0	0	891,689,937
	車両運搬具	18,277,463	804,606	0	19,082,069	16,376,171	2,206,520	0	0	2,705,898
	工具器具備品	40,245,201,269	3,566,196,123	1,019,231,910	42,792,165,482	29,054,340,554	5,138,274,991	2,255	0	13,737,822,673
計	53,826,066,746	3,795,242,385	10,611,114,157	47,010,194,974	31,043,136,007	5,418,385,546	744,677	0	15,966,314,290	
有形固定資産 (非償却費損益外)	建 物	13,260,483,758	15,378,595	39,756,389	13,236,105,964	4,785,746,107	382,386,222	4,040,357	0	8,446,319,500
	構築物	2,746,789,069	0	0	2,746,789,069	1,379,132,000	82,381,218	18,874,199	18,874,199	1,348,782,870
	機械装置	2,565,981,751	0	93,935,013	2,472,046,738	447,784,652	341,491,637	0	0	2,024,262,086
	船舶	99,456,688,508	485,698,417	186,983,960	99,755,402,965	61,181,496,368	5,345,905,207	0	0	38,573,906,597
	車両運搬具	6,763,504	0	233,445	6,530,059	6,530,054	12,061	0	0	5
	工具器具備品	14,731,239,999	2,503,310,061	911,019,903	16,323,530,157	8,315,605,867	2,066,764,564	0	0	8,007,924,290
計	132,767,946,589	3,004,387,073	1,231,928,710	134,540,404,952	76,116,295,048	8,218,940,909	22,914,556	18,874,199	58,401,195,348	
有形固定資産 (非償却資産)	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	3,384,328,654	43,631,400	3,393,810,454	34,149,600	0	0	0	0	34,149,600
	計	11,664,813,384	43,631,400	3,393,810,454	8,314,634,330	0	0	0	0	8,314,634,330
有形固定資産 合計	建 物	15,151,820,567	212,944,362	207,708,874	15,157,056,055	5,906,161,170	509,520,550	4,782,779	0	9,646,112,106
	構築物	12,393,194,607	2,649,241	9,420,443,762	2,975,400,086	1,490,926,916	102,848,442	18,874,199	18,874,199	1,465,598,971
	機械装置	2,581,723,744	15,203,808	93,935,013	2,502,992,539	461,243,378	343,304,742	0	0	2,041,749,161
	船舶	101,465,792,182	498,521,257	190,469,960	101,773,843,479	62,308,246,945	5,474,394,585	0	0	39,465,596,534
	車両運搬具	25,040,967	804,606	233,445	25,612,128	22,906,225	2,218,581	0	0	2,705,903
	工具器具備品	54,976,441,268	6,069,506,184	1,930,251,813	59,115,695,639	37,369,946,421	7,205,039,555	2,255	0	21,745,746,963
	土 地	8,280,484,730	0	0	8,280,484,730	0	0	0	0	8,280,484,730
	建設仮勘定	3,384,328,654	43,631,400	3,393,810,454	34,149,600	0	0	0	0	34,149,600
計	198,258,826,719	6,843,260,858	15,236,853,321	189,865,234,256	107,159,431,055	13,637,326,455	23,659,233	18,874,199	82,682,143,968	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	129,388,931	59,589,781	25,553,897	163,424,815	64,904,192	20,587,145	0	0	98,520,623
	ソフトウェア	2,859,419,457	434,840,295	50,714,248	3,243,545,504	2,081,021,078	381,719,220	0	0	1,162,524,426
	施設利用権	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	2,988,808,388	494,430,076	76,268,145	3,406,970,319	2,145,925,270	402,306,365	0	0	1,261,045,049
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	7,013,261	0	1,200,883	5,812,378	5,496,209	357,141	0	0	316,169
	ソフトウェア	158,720,521	0	42,158,535	116,561,986	77,973,677	22,181,497	0	0	38,588,309
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	計	221,884,218	0	43,359,418	178,524,800	139,620,322	22,538,638	0	0	38,904,478
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	工業所有権仮勘定	132,992,262	40,951,091	84,709,637	89,233,716	0	0	0	0	89,233,716
	計	134,747,262	40,951,091	84,709,637	90,988,716	0	0	1,215,000	0	89,773,716
無形固定資産 合計	工業所有権	136,402,192	59,589,781	26,754,780	169,237,193	70,400,401	20,944,286	0	0	98,836,792
	ソフトウェア	3,018,139,978	434,840,295	92,872,783	3,360,107,490	2,158,994,755	403,900,717	0	0	1,201,112,735
	電話加入権	1,755,000	0	0	1,755,000	0	0	1,215,000	0	540,000
	施設利用権	56,150,436	0	0	56,150,436	56,150,436	0	0	0	0
	工業所有権仮勘定	132,992,262	40,951,091	84,709,637	89,233,716	0	0	0	0	89,233,716
	計	3,345,439,868	535,381,167	204,337,200	3,676,483,835	2,285,545,592	424,845,003	1,215,000	0	1,389,723,243
投資その他の 資産	敷金	72,806,740	4,452,000	11,406,200	65,852,540	0	0	0	0	65,852,540
	仮払税金	225,132,378	0	225,132,378	0	0	0	0	0	0
	未収税金	0	207,300,797	0	207,300,797	0	0	0	0	207,300,797
	計	297,939,118	211,752,797	236,538,578	273,153,337	0	0	0	0	273,153,337

(注記事項)

工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

「かいめい」搭載調査観測機器 2,506,353,733円

未収税金の当期増加額のうち主なものは、以下のとおりである。

インド国内資源掘削に係る源泉徴収所得税 207,300,797円

構築物の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

地震・津波観測監視システム 9,419,790,000円

工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

地震・津波観測監視システム関連機器 302,145,739円

建設仮勘定の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

「かいめい」の建造 3,371,961,854円

仮払税金の当期減少額のうち主なものは、以下のとおりである。

インド国内資源掘削に係る源泉徴収所得税 225,132,378円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	129,188,363	238,793,413	0	20,730,423	0	347,251,353	
貯 蔵 品	研究開発事業	90,187,901	94,030,817	0	82,888,365	101,330,353	当期減少額のその他は低価法による評価損
	運用・展開事業	5,730,726,704	1,401,247,103	0	2,996,780,296	4,125,757,001	
	法人共通	1,248,920	1,203,300	0	1,641,663	810,557	
	計	5,822,163,525	1,496,481,220	0	3,081,310,324	4,227,897,911	
計	5,951,351,888	1,735,274,633	0	3,102,040,747	9,436,510	4,575,149,264	

3. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	16,303,226	124,828	0	16,428,054	独立行政法人会計基準第9-1特定有
フロン回収破壊法	43,803,771	503,269	184,985	44,122,055	独立行政法人会計基準第9-1特定有
放射性同位元素の除去	73,847	76	0	73,923	独立行政法人会計基準第9-1特定有
原状回復義務	4,121,935	15,382,806	0	19,504,741	独立行政法人会計基準第9-1特定有
計	64,302,779	16,010,979	184,985	80,128,773	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	82,224,862,553	0	1,113,967,750	独立行政法人通則法第4-6条の2第4項に基づく資本金の減少	
	民間出資金	4,712,602	0	0	4,712,602	
	計	82,229,575,155	0	1,113,967,750	81,115,607,405	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	26,000	0	0	26,000	
	施設費	67,756,305,817	2,496,527,525	66,852,627	70,185,980,715	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の増加及び減少
	運営費交付金	500,484,730	0	0	500,484,730	
	減資差益	0	968,439,726	0	968,439,726	不要財産に係る国庫納付額と資本金の減少額との差額
	損益外除売却差額相当額	△ 9,109,930,576	0	724,825,787	△ 9,834,756,363	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の除却
	計	59,146,885,971	3,464,967,251	791,678,414	61,820,174,808	
	損益外減価償却累計額	△ 68,672,306,164	△ 8,241,479,547	△ 657,870,341	△ 76,255,915,370	独立行政法人会計基準第8-7に定める特定資産の減価償却による増加及び固定資産の除売却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 5,255,357	△ 18,874,199	0	△ 24,129,556	固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準に基づき固定資産の減損を認識したことによる増加
	損益外利息費用額	△ 5,903,309	△ 567,584	△ 13,629	△ 6,457,264	独立行政法人会計基準第9-1に定める資産除去債務に係る特定の除去費用等の時の経過による増加及び資産除去債務の履行による減少
差引計	△ 9,536,578,859	△ 4,795,954,079	133,794,444	△ 14,466,327,382		

5. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中長期目標期間繰越積立金	2,225,580,725	0	221,843,344	2,003,737,381	当期減少額は6. 目的積立金等の取崩しの明細を参照
通則法第4-4条第1項積立金	467,542,851	1,247,784,875	0	1,715,327,726	前年度の利益処分による増加

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金額	摘 要
目的積立金取崩額	221,843,344	前中長期目標期間において自己財源等で取得した固定資産の減価償却費等及び貯蔵品の費用への振替に充当
計	221,843,344	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額						期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
6,914,776,622	35,276,486,000	32,631,909,403	3,692,846,377	40,951,091	27,669,600	0	36,393,376,471	5,797,886,151

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途		
		費用	主な使途	
業務達成基準による振替額				
研究開発事業	10,642,133,945	10,620,787,882	人件費：4,720,097,412、委託費：3,970,507,421、備品消耗品費：656,074,410、その他：1,274,108,639	
運用・展開事業	21,280,121,278	21,604,600,891	人件費：2,901,749,318、委託費：14,763,899,465、保守管理費：894,407,779、その他：3,044,544,329	
期間進行基準による振替額	709,654,180	689,168,061	人件費：545,129,159、租税公課：22,615,792、賃借料：21,850,839、その他：99,572,271	
費用進行基準による振替額	0	0		
会計基準第81第4項による振替額	0	—		
合計	32,631,909,403	32,914,556,834		

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究開発事業	1,841,234,145	工具器具備品： 1,597,498,831 ソフトウェア： 151,988,066 その他： 91,747,248	3,351,632	工業所有権仮勘定： 3,351,632	0		0	
運用・展開事業	1,843,254,326	工具器具備品： 1,171,246,313 重要な棚卸資産： 364,762,179 その他： 307,245,834	37,599,459	工業所有権仮勘定： 37,599,459	27,669,600	建設仮勘定： 27,669,600	0	
法人共通	8,357,906	工具器具備品： 5,639,676 その他： 2,718,230	0		0		0	
合計	3,692,846,377		40,951,091		27,669,600		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
業務達成基準を採用した業務に係る分 4,809,372,151	○翌事業年度へ繰り越した運営費交付金債務残高と主な使用見込みは以下のとおりです。 ・平成29年度及び平成30年度に予定している地球深部探査船「ちきゅう」の科学掘削航海の実施及び中間検査に向け行う資機材等の準備や船体・掘削設備の保守修繕・機能向上等のうち一部の業務について次年度に執行することが合理的・効果的と判断したため、当該業務に係る45.2億円を計画的に翌事業年度へ繰り越した。 ・航海計画の変更や海外における掘削認可の遅延などにより航海経費や航海準備経費の一部を繰り越したことや、調達すべき機器・装置等について仕様検討の時間を十分に確保する等のために予算の一部を繰り越したこと、さらには研究委託先において委託経費の繰越が発生したこと等により、研究部門において2.8億円を翌事業年度へ繰り越した。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、いずれも翌事業年度において収益化する予定である。
期間進行基準を採用した業務に係る分 —	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分 —	○翌事業年度への繰越額はない。
その他 988,514,000	○翌事業年度に発生しうる事故、災害等の不測の事態への対応を目的として運営費交付金9.9億円を繰り越した。 ○第4四半期に地球深部探査船の運用業務や国際協力業務等において運営費交付金配分額を超過する2.8億円の支出を行った。当該支出額に対応する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。また、それ以外については、翌事業年度に前述の目的の他、法人の長の判断による重点化施策や所内競争的資金課題の実施等に充当し、全額を収益化する予定である。
計 5,797,886,151	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	収益計上	
国立研究開発法人 海洋研究開発機構 施設整備費補助金	6,480,000	6,480,000	0	0	
計	6,480,000	6,480,000	0	0	

(注) 当期交付額については、不用による在庫返還予定額を除いて計上しています。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当 期 交 付 額	左 の 会 計 処 理 内 訳			摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	収 益 計 上	
環境技術等研究開発推進事業費補助金	250,023,454	0	28,615,228	221,408,226	
海洋生態系研究開発拠点機能形成事業費補助金(特別会計)	301,956,851	0	70,579,769	231,377,082	東日本大震災復興特別会計
国立研究開発法人海洋研究開発機構設備整備費補助金	389,949,746	0	387,244,446	2,705,300	
高知県地球深部探査船誘致事業費補助金	1,774,062	0	0	1,774,062	
高知市研究船等誘致事業費補助金	1,774,062	0	0	1,774,062	
計	945,478,175	0	486,439,443	459,038,732	

(注) 当期交付額については、不用による国庫返還予定額を除いて計上しています。

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	千円 (294)	人 (1)	千円 (0)	人 (0)
	74,629	5	0	0
職 員	千円 (292,972)	人 (161)	千円 (0)	人 (0)
	6,845,167	1,021	177,071	15
合 計	千円 (293,266)	人 (162)	千円 (0)	人 (0)
	6,919,796	1,026	177,071	15

(注記事項)

1. 役員報酬等の支給基準の概要

役員の報酬及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員報酬規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2. 職員給与等の支給基準の概要

職員の給与及び退職手当については、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員給与規程及び、国立研究開発法人海洋研究開発機構職員退職手当支給規程に基づき支給しています。

なお、上記明細には、損益計算書の人件費に含まれている業務協力員の人件費及び法定福利費は含まれず、未成受託研究支出金に計上した人件費を含んでいるため、損益計算書上の人件費とは一致していません。

3. 支給人員の概要

(1) 職員・非常勤の給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(2) 非常勤役員・職員数については、外数にて()で記載しています。

4. 中期計画における予算上の人件費

予算上の人件費には、任期制職員及び業務協力員等の人件費は含まれていません。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(37,500,000) 11,250,000	3件	
新学術領域研究	(124,164,000) 37,249,200	42件	
基盤研究	(351,469,262) 105,960,097	196件	
挑戦的萌芽研究	(32,000,000) 9,600,000	39件	
若手研究	(80,980,202) 23,686,036	50件	
研究活動スタート支援	(11,595,404) 3,478,622	13件	
特別研究員奨励費	(13,100,000) 3,030,000	13件	
国際共同研究加速基金	(31,590,000) 9,477,000	6件	
合計	(682,398,868) 203,730,955	362件	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究開発事業	運用・展開事業	計	法人共通	合計
事業費用	16,421,613,698	28,382,592,943	44,804,206,641	910,902,612	45,715,109,253
人件費	5,065,267,620	3,058,669,429	8,123,937,049	732,647,323	8,856,584,372
委託費	5,613,707,521	15,706,968,954	21,320,676,475	4,549,955	21,325,226,430
保守管理費	361,458,942	870,332,002	1,231,790,944	6,231,138	1,238,022,082
その他費用	5,381,179,615	8,746,622,558	14,127,802,173	167,474,196	14,295,276,369
事業収益	16,426,308,125	26,526,725,702	42,953,033,827	939,848,435	43,892,882,262
運営費交付金収益	10,642,133,945	21,280,121,278	31,922,255,223	709,654,180	32,631,909,403
施設費収益	0	1,013,586,148	1,013,586,148	0	1,013,586,148
事業収入	1,012,319	165,655,441	166,667,760	0	166,667,760
受託収入	2,686,318,085	1,333,854,400	4,020,172,485	0	4,020,172,485
補助金等収益	450,731,150	9,147,819	459,878,969	0	459,878,969
その他収益	2,646,112,626	2,724,360,616	5,370,473,242	230,194,255	5,600,667,497
事業損益	4,694,427	△ 1,855,867,241	△ 1,851,172,814	28,945,823	△ 1,822,226,991
総資産	17,454,978,257	69,473,846,750	86,928,825,007	11,924,680,189	98,853,505,196
現金及び預金	0	0	0	8,705,375,265	8,705,375,265
建物	6,242,887,959	2,934,384,733	9,177,272,692	468,839,414	9,646,112,106
船舶	37,942,417	39,427,654,117	39,465,596,534	0	39,465,596,534
工具器具備品	4,936,729,666	16,783,185,898	21,719,915,564	25,831,399	21,745,746,963
土地	4,915,805,189	1,931,259,541	6,847,064,730	1,433,420,000	8,280,484,730
その他	1,321,613,026	8,397,362,461	9,718,975,487	1,291,214,111	11,010,189,598

(注記事項)

1. 各事業の種類の区分方法及び事業内容

各事業の種類の区分方法は中期計画の区分によっており、事業の内容は次のとおりです。

【研究開発事業】 機構が行う研究開発

【運用・展開事業】 船舶等の運用、成果普及等機構の主要な事業で「研究開発事業」以外のもの

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費です。

3. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた全社資産は、主に管理部門に係る資産です。

4. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取崩しを財源とする費用221,843,344円が含まれています。

5. 各区分の損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額

(単位：円)

	研究開発事業	運用・展開事業	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	202,206,847	8,022,477,301	16,795,399	8,241,479,547
損益外減損損失相当額	0	18,874,199	0	18,874,199
損益外利息費用相当額	346,370	158,863	48,722	553,955
損益外除売却差額相当額	1,990,063	64,189,829	775,554	66,955,446
引当外賞与見積額	11,637,600	1,519,353	4,087,992	17,244,945
引当外退職給付増加見積額	△ 1,214,050,613	△ 601,488,043	△ 247,343,850	△ 2,062,882,506

12. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位：円)

区 分	期末残高
現金	1,166,179
普通預金	8,704,209,086
合 計	8,705,375,265

13. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

契約件名	翌期以降支払金額
地球深部探査船「ちきゅう」運用業務委託	7,460,849,673
研究船等の運航及び調査支援等に関する業務委託	8,889,446,720
合 計	16,350,296,393

1.4. 関連公益法人等の状況

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	法人番号	業務の概要	海洋研究開発機構との関係	役員の氏名 (平成29年3月31日現在、*は非常勤)
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	8010505000081	<ul style="list-style-type: none"> 海洋科学及び技術の研究の分野において、我が国及び外国の優れた業績を挙げた者又は団体に対する日高賞その他の褒賞の授与 海洋科学及び技術の発展に重要と認められる研究に対する研究費及び海外渡航費の援助 海洋科学及び技術に関する調査及び研究 海洋科学及び技術に関する図書及び資料の蒐集並びにその一般利用への提供 内外の重要文献及び資料の紹介並びに配布 海洋科学及び技術に関する科学技術館等の設置・運営 	<p>海洋研究開発機構との関係</p> <p>関連公益法人</p>	<p>役員</p> <p>会長 *山形 俊男 (現) 海洋研究開発機構 アプリケーションラボ 特任上席研究員 *興 直孝</p> <p>理事長 折田 義彦 (元) 海洋研究開発機構 地球シミュレーションセンター センター長補佐</p> <p>常務理事 *松路 敏之 (元) 海洋研究開発機構 地球環境プログラム 海洋データ同化研究グループ グループリーダー</p> <p>理事 *喜多河 康二 (元) 海洋研究開発機構 総務部 担当役</p> <p>理事 *花輪 公雄</p> <p>理事 *日比谷 紀之</p> <p>理事 *宮崎 信之</p> <p>理事 *宮下 宗一郎</p> <p>監事 *木村 龍治</p> <p>監事 *高川 真一 (元) 海洋研究開発機構 海洋工学センター 主任研究員</p>
一般社団法人 海洋調査協会	5010005018602	<ul style="list-style-type: none"> 海洋調査事業に関する調査の高度化 海洋調査事業に従事する技術者の技術水準の向上及び技術の認定 海洋調査事業の労働災害防止及び安全対策 海洋調査事業の発展に関する調査研究 海洋調査事業に関する情報の収集及び提供 海洋調査事業に関する会誌、図書その他の印刷物の刊行 海洋調査事業に関し関係政府機関等に対する意見の具申及び協力 	<p>関連公益法人</p>	<p>役員</p> <p>会長 *川嶋 康宏</p> <p>副会長 *田畑 日出男</p> <p>副会長 *高月 邦夫</p> <p>専務理事 伊藤 直和</p> <p>常任理事 *福井 正幸</p> <p>常任理事 *安住 修二</p> <p>常任理事 *佐賀 一芳</p> <p>理事 *吉川 智彦</p> <p>理事 *飯田 龍三郎</p> <p>理事 *木下 秀雄</p> <p>理事 *古澤 邦彦</p> <p>理事 *吉田 忠弘</p> <p>理事 *石田 定</p> <p>理事 *佐藤 謙司</p> <p>理事 *久保田 隆二</p> <p>理事 *吉井 良介</p> <p>理事 *熊谷 清</p> <p>理事 *陶 正史</p> <p>理事 *木全 裕昭</p> <p>理事 *松井 永規</p> <p>理事 雪松 隆雄</p> <p>監事 *池田 政敏</p> <p>監事 *安立 重昭</p>

指定正味財産増減の部																	
収益	収益の内訳		費用		費用の内訳		当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 J	指定正味財産 期末残高 J+H-I	正味財産 期末残高 K=F+J
	受取補助金等	その他の収益	管理費	その他の費用	事業費	その他の収益					受取補助金等	その他の収益					
A	257,805,756	0	257,805,756	260,996,967	236,423,377	16,626,385	7,947,205	66,111,211	62,920,336	F	0	0	0	0	0	0	62,920,336

次世代海洋資源調査技術研究組合

指定正味財産増減の部																	
収益	収益の内訳		費用		費用の内訳		当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 J	指定正味財産 期末残高 J+H-I	正味財産 期末残高 K=F+J
	受取補助金等	その他の収益	管理費	その他の費用	事業費	その他の収益					受取補助金等	その他の収益					
A	-	-	-	-	-	-	-	-	-	F	-	-	-	-	-	-	-

※技術研究組合は、技術研究組合法によれば「正味財産増減計算書」の作成義務がなく、同法人は作成していない。作成した決算書類からは必須事項の記入が困難のため未記入とした。

(3) 関連公益法人等の基本財産等及び取引の状況

関連公益法人名	基本財産に 対する出金	拠出、寄附金	会費、負担金等	関連公益法人等に対する 債権債務の明細		事業収入	左記のうち、 海洋研究開発機 構の売上高	割合	海洋研究開発機構売上高の内訳	
				科目	金額				契約形態	金額
公益財団法人 日本海洋科学振興財団	0	0	50,000	未払金	0	201,955,503	0	0.00%	-	-
一般社団法人 海洋調査協会	0	0	0	未収金	0	237,670,256	139,107,092	58.53%	企画競争 ・公募	139,107,092 100.00%
次世代海洋資源調査技術研究組合	0	0	0	未払金	0	606,110,000	593,150,000	97.86%	企画競争 ・公募	593,150,000 100.00%

※海洋研究開発機構売上高の内訳には、予算決算及び会計令第99条の基準を超えないものは含めておりません(独立行政法人会計基準第130(4)ア)。